

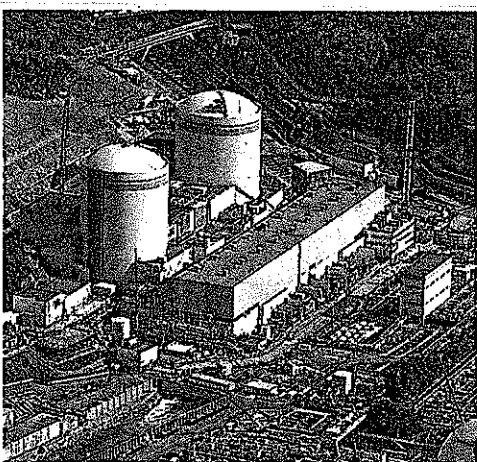
1/26
朝日

老朽原発地元が稼働同意

高浜町議会全国初

運転開始から40年を超える老朽原発の関西電力高浜原発1、2号機（福井県高浜町）の再稼働について、高浜町議会は25日、同意すると表明した。老朽原発再稼働への地元同意手続きは全国で初めて。再稼働には地元議会や首長の同意が必要で、一連の手続きが始まった。

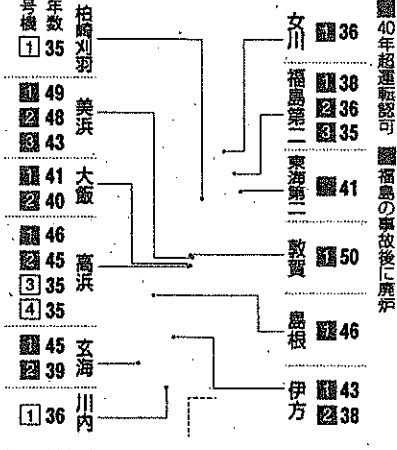
▼3面IIする地元、8面II社説、28面IIやまぬ反対



関西電力の高浜原発1、2号機＝14日、福井県高浜町、本社ヘリから、金居達朗撮影

稼働35年を超える全国の原発の現状

福島第一の6基は除く。11月25日現在



高浜町議会は採決し、賛成多数で同意を決めた。高浜町議会は、高浜町議会の賛成と認識している。（判断の時期は）日程感を持っていない

高浜町長は12月にも判断する方針。今後は福井県議会、知事の判断が焦点となる。杉本達治知事は25日、「自治体の中で再稼働に向けた議論が進んでいるんだと思う。日程感を持っていない」と述べた。

原発の運転期間は、13年7月施行の改正原子炉等規制法で原則40年とされたが、1回に限り最長20年延長できることになった。原子力規制委員会の審査でこれまで40年超運転が認められたのは高浜1、2号機のほか、関西電力3号機（福井県美浜町）、日本原子力発電東海第二（茨城県東海村）の計4基。美浜3号機については、美浜町議会在12月中にも再稼働の是非を判断する方向だ。東海第二については、地元同意への具体的な動きは出ていない。

4基とも東京電力福島第一原発事故が起きた11年から停止しており、再稼働すれば10年ぶりの運転再開となる。運転開始から40年近い原

発は4基以外にもあり、40年超運転の申請が今後、規制委に出される可能性がある。一方で、運転35年を超えた商用原発では福島第一原発事故後、福島第一を除いて全国で計14基の廃炉が決まっている。40年超運転のための安全対策工事にコストがかかることなどが、廃炉の判断の背景にある。

（審美英樹、佐藤徹敬）

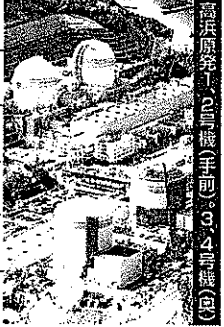
11/26 朝日

老朽原発すぎる地元

町の歳入6割近く原発マネー

東京電力福島第一原発事故から10年。運転開始から40年を超える老朽原発の再稼働に向けた地元同意の手続きが始まった。立地地域、電力会社、国のそれぞれに、古い原発を動かす事情がある。

老朽原発である関西電力 高浜原発1、2号機の再稼働を論議した福井県高浜町



高浜原発1、2号機(中野)の再稼働(中野)の再稼働を論議した福井県高浜町

2011年 3月	老朽原発をめぐる主な経緯 東京電力福島第一原発事故
13年 7月	原則40年の運転期間を最長20年延長できる改正原子炉等規制法が施行
16年 6月	原子力規制委員会、高浜1、2号機の40年超運転を認可
11月	規制委、美浜3号機の40年超運転を認可
18年11月	規制委、東海第二の40年超運転を認可
19年 9月	関電役員らによる金品受領問題が発覚
2020年 11月25日	福井県高浜町議会が高浜1、2号機の再稼働に同意
12月中旬	福井県美浜町議会が美浜3号機の再稼働を判断
12月以降	福井県議会、福井県知事が再稼働の是非を判断
21年 3月	関電が高浜1号機の再稼働を予定

要はない」と口火を切った。だが、すぐにかき消された。「町がノーと言って他に道はあるのか」
採決の結果は賛成10、反対3。上尾徳郎議長は記者団に、「反対の声が大きいのは大阪など他のまちの人たち。町民の意見は確立したものだ」と話した。
町の人口は約1万人なのに、高浜原発で働く社員作業員は約4千人(9月末時点)。原発産業は構内の建設や修繕だけでなく、運輸や宿泊、飲食など裾野が広い。町の歳入は、法人町民税など原発マネーが6割近くを占める。福井県は国内最多の原発15基を抱え、「原発銀座」と呼ばれる。だが福島第一原発事故後に動いたのはこのうち4基で、6基が廃炉になった。日本原子力発電教育原発がある同県敦賀市が2017年に原発関連企業にアン

7年に原発関連企業にアンケートしたところ、回答した164社の約半数が、福島第一原発事故後に「売り上げが減った」と回答。「稼働しない限り見通しが立たない(製造業)」といった声が寄せられた。原発にこだわる姿勢は各地に共通する。立地自治体でつくる全国原子力発電所

40年寿命を原則40年とする「40年ルール」は福島第一原発事故の教訓でできた規制強化策の柱の一つ。2012年に民主党政権下で野党だった自民や公明も賛成し、法改正で定められた。最大20年の延長は「極めて限定的」「例外」と国

40年ルールは、設計や設備が古い原発を廃止し、危険性を減らすのが狙い。実際に廃炉になった原発もある。40年を超えて運転する際には、原子力規制委員会から新規制基準の許可を得たうえで、設備の劣化対策などを確認する運転延長の認可も得る必要がある。1974〜75年に運転を始めた高浜1、2号機は、新規基準で義務づけられた難

燃性の電気ケーブルを使っておらず、防火対策が最大の焦点になった。関電は1300トンのケーブルの6割を交換、残りは防火シートで覆う大がかりな対策を示し、規制委が了承した。40年ルールでは、延長認可の期限までに必要な許認可がそろわなければ「1時間切れ」で廃炉を迫られる。ただ、老朽原発は、延長認可の後の安全対策工事にも時間がかかる。高浜1、2

母機は運転期間が20年延びてそれぞれ34年11月、35年11月までになったが、現時点であと14、15年しか残っていない。「40年」は設備の劣化や耐用年数などを参考に定められたが、最近の国会では自民党議員から「明確な科学的根拠はない」「炉の停止期間は加算しない」との議論もある」との声も出ており、さらに骨抜きが進む恐れもある。(小坂遊)

所在市町村協議会は7月、国に対し、「再稼働や運転延長の必要性や安全性を説明し、立地地域や国民の理解を得ること」「立地地域が将来にわたって発展できる

るよう、(国)の支援はますます重要」と求めた。高浜町でも、高浜原発3、4号機は稼働35年を超え、5年後に廃炉か否かが決まる。1、2号機再稼働

への判断を迫られる野瀬豊町長は「廃炉で町まで廃れてはならない。原子力を使う位置づけなのか、国の考えを聞きたい」と話す。(佐藤博敏、室英英樹)

だが一方、巨額を投じて原発を動かす理由だったコスト面でのメリットは薄れつつある。対策工事や点検による停止が相次ぎ、関電では今年、稼働原率がゼロに。停止が長引けば、老朽原発の稼働可能期間はさらに短くなりかねない。

関電は地元理解を得るためのハードルも抱える。昨年発覚した元役員らによる金品受領問題での信頼回復は道半ば。中間貯蔵施設の「県外候補地」の選定作業も難航している模様だ。

政府が老朽原発の再稼働を進めるのは、全国で減らせる原発の数が大きく減ったからだ。政府は事故後、原発の新設・建て替えを認めておらず、現状では残ったものを使うしかない。政府は30年度の総発電量に占める原発の比率を20、22%としており、達成には30基程度を高い稼働率で動かす必要がある。老朽原発も「動かせるものは全部動かす」(経産省幹部)。政府は老朽原発を動かしたという「既成事実」を積み上げ、原発再稼働そのものの流れを早めたい考えだ。(粟林史子、橋本拓樹、伊藤弘毅)

40年寿命ルール 骨抜き

40年を超えて運転する際には、原子力規制委員会から新規制基準の許可を得たうえで、設備の劣化対策などを確認する運転延長の認可も得る必要がある。1974〜75年に運転を始めた高浜1、2号機は、新規基準で義務づけられた難

母機は運転期間が20年延びてそれぞれ34年11月、35年11月までになったが、現時点であと14、15年しか残っていない。「40年」は設備の劣化や耐用年数などを参考に定められたが、最近の国会では自民党議員から「明確な科学的根拠はない」「炉の停止期間は加算しない」との議論もある」との声も出ており、さらに骨抜きが進む恐れもある。(小坂遊)